

平成29年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 加藤 広晃 TEL 03-5325-6280
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	2,927	127.4	313	—	380	—	311	—	304	—	381	—
28年8月期第1四半期	1,287	—	△157	—	△153	—	△161	—	△163	—	△164	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	23.58	23.18
28年8月期第1四半期	△13.22	△13.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	16,482	8,110	7,572	45.9
28年8月期	15,921	7,558	7,165	45.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	—
29年8月期	—				

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	102.5	700	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 直近の業績の進捗およびIFRSへの移行を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期の業績予想については、見込んでいる案件の業績寄与のタイミングが不確実であり、現時点において業績の見通しを立てることが困難であることから公表を控えさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	12,896,110株	28年8月期	12,879,010株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	一株	28年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	12,894,877株	28年8月期1Q	12,332,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際財務報告基準IFRS）の適用）

当社グループは、平成29年8月期第1四半期累計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前年度四半期及び前連結会計年度の連結財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(初度適用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料P.13「4. 要約四半期連結財務諸表（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成28年3月末のスマートフォン普及率は67.4%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。このような状況の中、当第1四半期連結累計期間においては、アプリ収益化プラットフォーム“metaps”などの既存サービスが堅調に推移したことに加え、ファイナンス関連サービスが寄与し、グループ全体の営業黒字化を実現しました。

アプリ収益化プラットフォーム“metaps”については、広告業界の季節性に応じて業績の変動があり、当社の第1四半期連結累計期間にあたる9～11月は例年業績が弱含む傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においても、その傾向は継続しており、下期に向けて徐々に業績が改善する見通しとなっております。一方、ファイナンス関連サービスについては、季節ごとの業績変動要因が限定的であることから安定的に収益を計上しており、当第1四半期連結累計期間においては連結売上高の約3割を占めるまでに成長いたしました。利益面では、IFRS任意適用に伴う監査費用の増加等により販売費及び一般管理費が増加した一方、関係会社株式の売却益等をその他の損益として計上したことが営業利益を押し上げる要因となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高2,927百万円（前年同期比127.4%増）、営業利益313百万円（前年同期は△157百万円）、税引前四半期利益380百万円（前年同期は△153百万円）、四半期利益311百万円（前年同期は△161百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益304百万円（前年同期は△163百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は16,482百万円となり、前連結会計年度末の資産合計15,921百万円と比べ561百万円増加しました。これは主に、Smartcon Co. Ltd. を連結の範囲に加えたことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,372百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,363百万円と比べ9百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は8,110百万円となり、前連結会計年度末の資本合計7,558百万円と比べ552百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期利益を311百万円計上したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,273百万円に比べ590百万円減少し、5,683百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は58百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は661百万円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出930百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年10月25日に公表した「当社連結子会社による株式取得に関するお知らせ」の通り、当社の連結子会社であるMetaps Plus Inc.を通じてSmartcon Co. Ltd.の株式を取得いたしました。当該事項に関する当社への業績寄与は平成28年11月からとなっております。現時点において、Smartcon Co. Ltd.は当社グループの連結業績に大きな影響を与えることが予想されますが、当社の既存事業と比べても規模の大きなM&Aであったことに加え、当第1四半期連結累計期間より開始したIFRS任意適用の影響を勘案すると、未だ不確定な要素が多い状況となっております。また、第2四半期については、当該事項に加え、現時点見込んでいる事業案件のうち、比較的大型の案件について、業績寄与のタイミングが不確実であり、業績見通しを立てることが困難な状況となっております。従って、平成29年8月期の連結業績予想については、通期は平成28年10月17日に公表した業績予想を維持するものの、第2四半期（累計）については未定とさせていただきます。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成32年度を最終年度とした中期経営方針～データノミクス構想～を策定し、目標達成に向けた取り組みを開始しています。また、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,927百万円（前年同期比127.4%増）が既存事業の拡大及び買収企業の業績寄与により堅調に推移する中で、営業利益も313百万円を計上し、前連結会計年度の第4四半期会計期間から継続して営業黒字を確保しており、収益構造は大きく改善傾向にあります。しかしながら、前連結会計年度の通期連結会計期間において営業損失を計上したことから、業績の改善を慎重に見極めるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しているものとして取り扱っております。以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を継続し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んで参ります。

① 海外市場への対応

マーケティング関連サービスの発展には、継続してグローバル展開を進めることが不可欠であり、海外での事業拡大を加速化するために、既に収益化が順調に進んでいる中華圏及び韓国における事業展開の強化と、東南アジア地域における体制強化を行って参ります。事業展開の強化の一環として、日本流の経営の押しつけでなく、それぞれの地域に応じたマーケティングロジックの構築と、現地責任者・スタッフのローカル採用強化を継続して行なって参ります。同時に、日本やシンガポールなど、先行して事業展開を行っている地域が培ったオペレーションノウハウをグローバルで共有し、「効率化」・「標準化」・「スピード化」を意識し取り組んで参ります。

② 開発スピード強化への対応

既存プロダクトのシステム稼働は安定していますが、インターネット領域における目まぐるしい変化スピードに対応していくためには、常に新しいプロダクトを創造し続ける必要があります。また、グローバルでユーザを獲得するためには今まで以上にプロダクトに高い質と信頼が求められます。そのため、多言語化に対応できるシステム開発や仕様作成を進める一方で、情報漏えい、情報セキュリティ面でのリスク対応強化についても並行して進められるよう、引き続き優秀な技術者の確保、職場環境の改善に努めて参ります。

③ 組織体制の整備

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

④ 経営体制の強化対応

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。これらの最新のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定を行える体制を整えることで、常に市場をリードしていくことが当社グループの成長につながります。これを実現するために、各国ユーザのニーズを的確に察知できるグローバルな人材の確保を行える体制を構築して参ります。

⑤ 新規事業の展開について

当社グループの展開する事業の属するインターネット業界は、急速な進化、拡大を続けており、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いため、当社グループにおいても顧客のニーズを満たす新サービスの展開を常に検討しております。このような環境下において、当社グループでは、オンライン決済プラットフォーム“SPIKE”において利用可能な資金決済法に基づく電子コインの発行などの新たなサービス展開を開始しており、今後も、マーケティング、ファイナンス、コンシューマ関連のサービス領域に積極的に参入していくなど、データとAIを軸とした積極的な事業展開を進めていく方針であります。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年11月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,783	6,273	5,683
営業債権及びその他の債権	807	4,399	4,629
その他の金融資産	—	187	187
その他の流動資産	173	307	373
小計	8,763	11,166	10,872
売却目的で保有する資産	—	176	—
流動資産合計	8,763	11,342	10,872
非流動資産			
有形固定資産	48	106	125
のれん	—	2,617	3,531
顧客関連無形資産	—	933	828
その他の無形資産	403	659	691
持分法で会計処理されている投資	—	45	245
その他の金融資産	56	164	178
その他の非流動資産	—	55	12
非流動資産合計	507	4,579	5,610
資産合計	9,270	15,921	16,482

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年11月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	—	862	1,186
営業債務及びその他の債務	1,017	5,478	5,481
その他の金融負債	—	15	19
未払法人所得税	32	66	35
引当金	0	40	44
その他の流動負債	224	454	426
小計	1,273	6,915	7,191
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	—	43	—
流動負債合計	1,273	6,958	7,191
非流動負債			
借入金	—	1,142	930
その他の金融負債	—	30	31
引当金	8	24	24
繰延税金負債	2	171	185
その他の非流動負債	3	38	11
非流動負債合計	13	1,405	1,181
負債合計	1,286	8,363	8,372
資本			
資本金	4,628	4,663	4,666
資本剰余金	4,577	4,670	4,753
その他の資本の構成要素	32	△171	△153
利益剰余金	△1,282	△1,998	△1,694
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,956	7,165	7,572
非支配持分	28	393	538
資本合計	7,984	7,558	8,110
負債及び資本合計	9,270	15,921	16,482

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
	百万円	百万円
売上高	1,287	2,927
売上原価	1,118	2,260
売上総利益	169	667
販売費及び一般管理費	326	729
その他の収益	2	380
その他の費用	2	7
持分法による投資利益	—	2
営業利益又は損失(△)	△157	313
金融収益	5	73
金融費用	1	7
税引前四半期利益又は損失(△)	△153	380
法人所得税費用	8	70
四半期利益又は四半期損失(△)	△161	311
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△163	304
非支配持分	2	7
四半期利益又は四半期損失(△)	△161	311
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△13.22	23.58
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△13.22	23.18

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△161	311
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3	70
税引後その他の包括利益	△3	70
四半期包括利益	△164	381
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△166	395
非支配持分	2	△14
四半期包括利益	△164	381

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月1日時点の残高	4,628	4,577	32	—	32
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3	△3
四半期包括利益合計	—	—	—	△3	△3
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	78	—	78
子会社取得に係る非支配持 分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	78	—	78
2015年11月30日時点の残高	4,628	4,577	110	△3	107

親会社の所有者に
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月1日時点の残高	△1,282	7,956	28	7,984
四半期損失(△)	△163	△163	2	△161
その他の包括利益	—	△3	△0	△3
四半期包括利益合計	△163	△166	2	△164
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	78	—	78
子会社取得に係る非支配持 分	—	—	417	417
配当金	—	—	△2	△2
所有者との取引額合計	—	78	415	493
2015年11月30日時点の残高	△1,446	7,867	445	8,312

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,670	140	△311	△171
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	91	91
四半期包括利益合計	—	—	—	91	91
新株の発行	2	3	△1	—	△1
新株予約権の行使	—	—	△75	—	△75
株式に基づく報酬取引	—	—	2	—	2
子会社取得に係る非支配持 分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	80	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2	83	△74	—	△74
2016年11月30日時点の残高	4,666	4,753	66	△220	△153

親会社の所有者に
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	△1,998	7,165	393	7,558
四半期利益	304	304	7	311
その他の包括利益	—	91	△21	70
四半期包括利益合計	304	395	△14	381
新株の発行	—	5	—	5
新株予約権の行使	—	△75	—	△75
株式に基づく報酬取引	—	2	—	2
子会社取得に係る非支配持 分	—	—	132	132
非支配株主との資本取引	—	80	40	120
配当金	—	—	△13	△13
所有者との取引額合計	—	12	159	171
2016年11月30日時点の残高	△1,694	7,572	538	8,110

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	△153	380
減価償却費及び償却費	34	77
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	27	△137
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△197	△128
その他	△34	△186
小計	△324	4
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△6
法人所得税等の支払額	△7	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△63	△51
子会社の取得による支出	△1,948	△930
子会社の売却による収入	—	300
その他	△11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	278
長期借入れによる収入	2,200	600
長期借入金の返済による支出	—	△813
その他	△2	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	△674
現金及び現金同等物の期首残高	7,783	6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,630	5,683

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年9月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、従前よりIFRSを適用していた子会社を除き、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらのうち、該当あるものについて移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社グループは2015年10月30日にMetaps Plus Inc.の株式の51%を取得し子会社化しました。2017年8月期第1四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響を「Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正」に記載しております。また、当社グループは2016年11月11日にSmartcon Co. Ltd.の発行済み株式の51%を取得し子会社化しました。当要約四半期連結財務諸表の報告日までに当該企業結合に伴う識別可能資産負債の測定と検証が完了しなかったため、当第1四半期連結累計期間のIFRS数値は企業結合日で認識した暫定的な金額により測定しております。

IFRS移行日（2015年9月1日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,783	—	—	7,783		現金及び現金同等物
売掛金	720	87	—	807	(1)	営業債権及びその他の 債権
未収入金	87	△87	—	—	(1)	
その他	173	—	—	173		その他の流動資産
流動資産合計	8,763	—	—	8,763		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
その他	67	△26	7	48	(4)	有形固定資産
減価償却累計額	△26	26	—	—		
無形固定資産						
その他	403	—	—	403		その他の無形資産
投資その他の資産						
その他	56	—	—	56	(7)	その他の金融資産
固定資産合計	501	—	7	507		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	32	—	△32	—	(8)	
繰延資産合計	32	—	△32	—		
資産合計	9,295	—	△25	9,270		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	660	357	—	1,017	(1)	営業債務及びその他の 債務
その他	604	△389	9	224	(1), (12)	その他の流動負債
	—	32	—	32	(11)	未払法人所得税
引当金	0	—	—	0		引当金
流動負債合計	1,264	—	9	1,273		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	3	△3	—	—		
	—	8	—	8		引当金
	—	—	2	2	(3)	繰延税金負債
その他	8	△5	—	3		その他の非流動負債
固定負債合計	11	—	2	13		非流動負債合計
負債合計	1,274	—	11	1,286		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,628	—	—	4,628		資本金
資本剰余金	4,617	—	△40	4,577	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△1,260	—	△22	△1,282	(21)	利益剰余金
	—	7	26	32	(13), (16), (17)	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	7	△7	—	—	(17)	
	7,992	—	△37	7,956		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	28	—	—	28		非支配持分
純資産合計	8,021	—	△37	7,984		資本合計
負債純資産合計	9,295	—	△25	9,270		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間（2015年11月30日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc. の取得対価 の配分に伴 う修正	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	7,638	—	—	—	7,638		現金及び現金同等物
売掛金	991	72	—	0	1,064	(1)	営業債権及びその他の債権
その他	257	△72	—	—	185	(1)	その他の流動資産
流動資産合計	8,887	—	—	0	8,887		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	46	—	—	8	53	(4)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	2,044	—	△332	21	1,732	(5)	のれん
	—	—	828	△7	821		顧客関連無形資産
その他	439	—	8	△0	447		その他の無形資産
投資その他の資産							
	—	81	—	—	81	(7)	その他の金融資産
その他	169	△120	—	—	49	(7)	その他の非流動資産
固定資産合計	2,698	△39	503	21	3,183		非流動資産合計
繰延資産							
株式交付費	28	—	—	△28	—	(8)	
繰延資産合計	28	—	—	△28	—		
資産合計	11,613	△39	503	△7	12,070		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc. の取得 対価の配分 に伴う修正	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	692	362	—	29	1,083	(1)	営業債務及びその 他の債務
1年以内返済予定長 期借入金	730	—	—	—	730	(9)	借入金
	—	41	—	△3	38	(11)	未払法人所得税
	—	40	—	—	40		引当金
その他	609	△443	—	3	169	(1), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	2,031	—	—	28	2,060		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,470	—	—	△5	1,465	(9)	借入金
	—	8	—	—	8		引当金
	—	△39	184	1	146	(3), (5)	繰延税金負債
その他	84	△8	—	3	79		その他の非流動負 債
固定負債合計	1,554	△39	184	△1	1,698		非流動負債合計
負債合計	3,585	△39	184	28	3,758		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,628	—	—	—	4,628		資本金
資本剰余金	4,617	—	—	△40	4,577	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△1,433	—	—	△12	△1,446	(21)	利益剰余金
	—	71	—	36	107	(13), (16), (17)	その他の資本の構 成要素
為替換算調整勘定	5	△5	—	—	—	(17)	
新株予約権	66	△66	—	—	—	(17)	
	7,884	—	—	△17	7,867		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	144	—	319	△19	445	(5)	非支配持分
純資産合計	8,028	—	319	△35	8,312		資本合計
負債純資産合計	11,613	△39	503	△7	12,070		負債及び資本合計

前連結会計年度（2016年8月31日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc. の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	6,515	△187	—	△55	6,273	(18), (19)	現金及び現金同等物
売掛金	1,603	4,309	—	△1,513	4,399	(1), (2), (14), (18), (19)	営業債権及びその他の債権
未収入金	4,310	△4,310	—	—	—	(1)	
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
	—	187	—	—	187		その他の金融資産
その他	307	—	—	0	307	(18), (19)	その他の流動資産
小計	12,735	—	—	△1,569	11,166		小計
	—	—	—	176	176	(18)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	12,735	0	—	△1,393	11,342		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
その他	340	△259	—	25	106	(4), (18)	有形固定資産
減価償却累計額	△217	217	—	—	—		
減損損失累計額	△42	42	—	—	—		
無形固定資産	—	—	—	—	—		
のれん	2,858	—	△332	92	2,617	(5), (18), (19)	のれん
	—	275	828	△169	933		顧客関連無形資産
その他	933	△275	8	△6	659		その他
投資その他の資産							
	—	44	—	1	45	(6)	持分法で会計処理されている投資
	—	152	—	12	164	(2), (7), (15)	その他の金融資産
その他	287	△226	—	△6	55	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
固定資産合計	4,157	△29	503	△52	4,579		非流動資産合計
繰延資産							
株式交付費	19	—	—	△19	—	(8)	
繰延資産合計	19	—	—	△19	—		
資産合計	16,911	△29	503	△1,463	15,921		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	1,180	5,810	—	△1,512	5,478	(1), (14), (18), (20)	営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定長期借入金	853	9	—	—	862	(9)	借入金
預り金	5,821	△5,821	—	—	—	(1)	
	—	15	—	—	15	(10)	その他の金融負債
	—	87	—	△22	66	(11)	未払法人所得税
引当金	56	△16	—	—	40		引当金
その他	496	△85	—	43	454	(1), (10), (12), (18), (19)	その他の流動負債
小計	8,405	—	—	△1,490	6,915		小計
	—	—	—	43	43	(18)	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	8,405	—	—	△1,447	6,958		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,145	—	—	△3	1,142	(9)	借入金
	—	30	—	—	30	(10)	その他の金融負債
	—	12	—	12	24	(15)	引当金
	—	55	184	△68	171	(3), (5)	繰延税金負債
その他	164	△126	—	—	38	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,309	△29	184	△59	1,405		非流動負債合計
負債合計	9,715	△29	184	△1,506	8,363		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,663	—	—	—	4,663		資本金
資本剰余金	4,701	—	—	△31	4,670	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△2,078	—	—	80	△1,998	(21)	利益剰余金
	—	△204	—	34	△171	(13), (16), (17)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△280	280	—	—	—	(17)	
新株予約権	75	△75	—	—	—	(17)	
資本合計	7,082	—	—	83	7,165		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	114	—	319	△40	393	(5)	非支配持分
純資産合計	7,196	—	319	43	7,558		資本合計
負債純資産合計	16,911	△29	503	△1,463	15,921		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準でIFRS移行日（2015年9月1日）では別掲、前第1四半期連結会計期間（2015年11月30日）及び前連結会計年度（2016年8月31日）では流動資産のその他に含めていた未収入金を、IFRSでは営業債権及びその他の債権に組替えて表示し、また、日本基準では預り金及び流動負債のその他に含めていた未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) 有形固定資産の計上額の調整

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日（2015年9月1日）で一百万円、前第1四半期連結会計期間（2015年11月30日）で13百万円、及び前連結会計年度（2016年8月31日）で158百万円となります。

(6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(7) その他の金融資産の振替

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。

(8) 繰延資産の調整

日本基準では繰延資産として計上していた「株式交付費」は、消去して「資本剰余金」から控除しております。

(9) 借入金の振替及び調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しております。また借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(10) その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていたリース債務及び割賦購入の未払金を、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しております。また日本基準では固定負債のその他に含めていた長期リース債務及び割賦購入の長期未払金を、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(11) 未払法人所得税の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていた未払法人税等を、IFRSでは「未払法人所得税」に組替えて表示しております。

(12) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して負債を計上しています。

(13) 株式に基づく報酬

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行っております。IFRS移行日（2015年9月1日）で32百万円、前第1四半期連結会計期間（2015年11月30日）で8百万円、前連結会計年度（2016年8月31日）で33百万円となります。

(14) 営業債権及び営業債務に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識することとしたため、営業債権及び営業債務の調整をしております。前連結会計年度における調整額は営業債権が△1,483百万円、営業債務が1,489百万円となります。

(15) 非流動負債の引当金の調整

一部の子会社の資産除去債務について、日本基準では差入保証金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として計上し非流動項目の引当金に含めて表示しております。

(16) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外影響活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、Metaps Plus Inc.ののれんの各資産への配分について日本基準では暫定処理をしておりましたが、IFRSでは確定額を遡及修正したことに伴う在外営業活動体の換算差額の調整をしております。

(17) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた為替換算調整勘定及び新株予約権について、IFRSではその他の資本の構成要素に組替えております。

(18) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

当社の子会社で、株式会社BUZZCASTの普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2016年8月31日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年9月30日に完了しました。

その結果、株式会社BUZZCASTに対する議決権保有割合は100%から39.15%となり、株式会社BUZZCASTは当社の持分法適用会社となりました。当該株式譲渡により、株式会社BUZZCASTに対する支配の喪失に伴い、株式会社BUZZCASTの資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。前連結会計年度（2016年8月31日）の調整額の内訳については注記「6. 売却目的保有に分類された主要な資産及び負債」に記載しております。

(19) 連結の範囲による差異

日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なる影響を調整しております。日本基準では非連結子会社としていた株式会社VSbiasをIFRSでは連結子会社としております。

(20) 企業結合日の調整

ペイデザイン社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。

(21) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年9月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2015年11月30日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高及び売上原価の調整	—	—	11
取得対価の配分	—	△7	△65
有形固定資産	6	8	6
のれんの償却調整	—	13	160
繰延資産	8	12	22
未払有給休暇	△9	△11	△14
株式に基づく報酬	△32	△41	△65
借入金	—	4	3
在外子会社に係る累積換算差額	7	7	7
その他	—	△3	△5
小計	△20	△18	60
税効果	△2	△1	△2
非支配持分	—	7	22
合計	△22	△12	80

前第1四半期連結累計期間（自 2015年9月1日 至 2015年11月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,287	—	—	1,287		売上高
売上原価	1,109	—	9	1,118		売上原価
売上総利益	178	—	△9	169		売上総利益
販売費及び一般管理費	324	—	2	326	(2), (3), (6), (7), (10), (11)	販売費及び一般管理費
	—	2	—	2	(8)	その他の収益
	—	9	△7	2	(8), (9), (10)	その他の費用
営業損失 (△)	△146	△7	△4	△157		営業損失 (△)
営業外収益	7	△7	—	—	(8)	
営業外費用	6	△6	—	—	(8)	
特別損失	5	△5	—	—	(8)	
	—	5	—	5	(8)	金融収益
	—	2	△1	1	(8), (10)	金融費用
税金等調整前四半期 純損失 (△)	△150	—	△3	△153		税引前四半期損失 (△)
法人税、住民税及び事業 税	12	△1	△3	8	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	△1	1	—	—		
四半期純損失 (△)	△161	—	△0	△161		四半期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1	—	△2	△3		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	△1	—	△2	△3		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△162	—	△2	△164		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	8,887	—	△70	8,817	(1), (5)	売上高
売上原価	7,232	—	△44	7,188	(1), (5)	売上原価
売上総利益	1,655	—	△25	1,629		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,965	—	△83	1,882	(2), (3), (5), (6), (7), (11)	販売費及び一般管理費
	—	16	0	16	(8)	その他の収益
	—	115	△16	99	(8), (9), (10)	その他の費用
	—	4	1	5	(4)	持分法による投資利益
営業損失（△）	△310	△95	75	△331		営業損失（△）
営業外収益	19	△19	—	—	(8)	
営業外費用	261	△261	—	—	(8)	
特別利益	4	△4	—	—	(8)	
特別損失	93	△93	—	—	(8)	
	—	2	0	2	(8)	金融収益
	—	239	1	240	(8), (10)	金融費用
税金等調整前当期純損失（△）	△643	—	74	△569		税引前当期損失（△）
法人税、住民税及び事業税	100	3	△6	97	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	3	△3	—	—		
当期純損失（△）	△746	—	80	△666		当期損失（△）
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
換算差額調整勘定	△303	—	△45	△348		換算差額
その他の包括利益合計	△303	—	△45	△348		税引後その他の包括利益
包括利益	△1,050	—	35	△1,014		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上高及び売上原価に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識しております。

(2) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日（2015年9月1日）で一百万円、前第1四半期連結会計期間（2015年11月30日）で13百万円、及び前連結会計年度（2016年8月31日）で158百万円となります。

(4) 持分法による投資利益の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(5) 企業結合日の調整

ペイデザイン社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。前連結会計年度（自2015年9月1日 至2016年8月31日）において売上高△95百万円、売上原価△59百万円、販売費及び一般管理費△32百万円を調整しております。

(6) 従業員給付の調整

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して給与手当として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(7) 株式報酬費用の調整

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行い、株式報酬費用として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(8) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(9) 繰延資産の調整

日本基準では「株式交付費」について償却しますが、IFRSでは「株式交付費」は消去して「資本剰余金」から控除非償却となるため、既償却額を遡及修正しております。

(10) 借入金の調整

借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(11) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、連結の範囲変更及び売却目的で保有する資産への振替による影響となります。